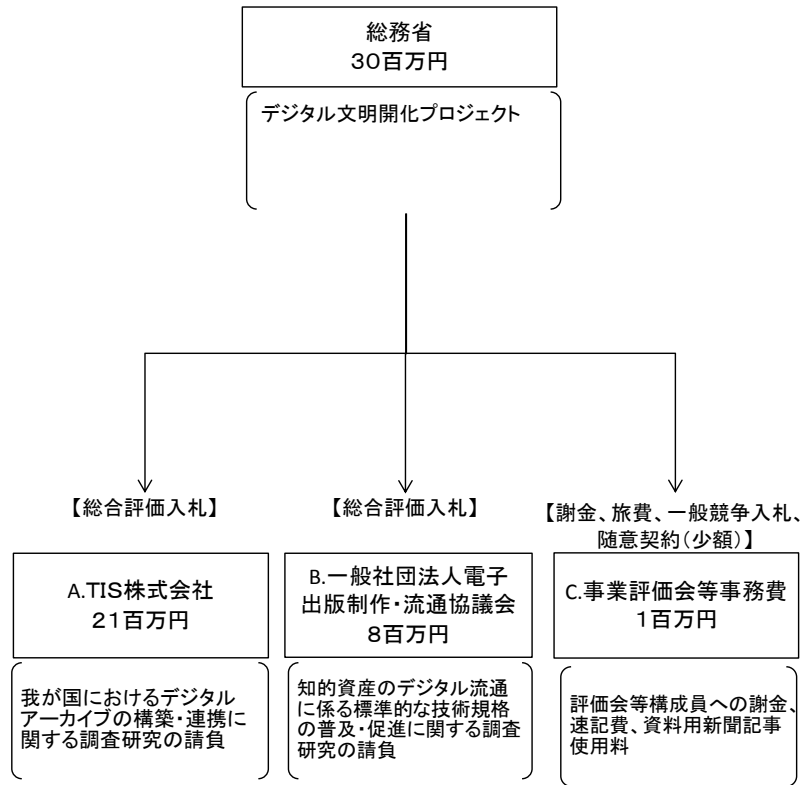


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル文明開化プロジェクト	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度	担当課室	情報流通振興課	課長 高橋 文昭			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第3条 総務省組織令第78条第3号	関係する計画、通知等	知的財産推進計画2011(平成23年6月3日知的財産戦略本部決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出版物等知的資産のデジタル流通の促進や、図書、公文書、美術品・博物館、歴史資料等国内に眠っている知的資産のデジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築へ向けて、関係機関と連携した取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	図書館、出版社団体、文書館、博物館等幅広い分野の関係者を構成員とする「知のデジタルアーカイブに関する研究会」を開催し、デジタルアーカイブの構築・連携の推進に向けた課題整理や具体的方策を検討。あわせて、デジタルアーカイブの構築・連携を促進するための技術課題(メタデータの相互連携等)の実証研究、デジタルアーカイブの長期利用・保存を可能とする手法の調査分析を行い、デジタルアーカイブ構築・連携のためのガイドライン案を策定。また、電子書籍の流通促進に向け、電子書籍フォーマット(EPUB3.0)の普及・促進に向けた課題について調査・分析を行い、EPUB3.0活用のためのハンドブックを策定。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30	15	36	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	30	15	36	0	0
	執行額	22	13	30			
執行率(%)	73.3%	86.7%	83.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	関係者を構成員とする研究会でのデジタルアーカイブの構築・連携のためのガイドライン策定、電子書籍流通のためのフォーマット活用のためのガイドブックを策定する事業のため、定量的成果目標を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・デジタルアーカイブ構築・連携のためのガイドライン ・電子書籍フォーマット(EPUB3.0)の普及・促進のためのハンドブック	活動実績 (当初見込み)	件	1	1 (1)	2 (1)	- (-)
単位当たりコスト	約15 (百万円/ガイドライン・ハンドブック)	算出根拠	予算執行額=30 策定されたガイドライン・ハンドブック数=2 単位当たりコスト=予算執行額/策定されたガイドライン・ハンドブック数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成23年度で事業終了。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	デジタル化・ネットワーク化時代において、電子書籍やデジタルアーカイブの推進は、過去の知的資産を活用し、コンテンツの新たな創造を導くためのインフラとして、国がこれらの普及促進に向けた取組を進めていく必要がある。「知的財産戦略2011」及び「新たな情報通信技術戦略」においても、具体的施策として位置づけられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札を実施し、複数応札により請負先を選定。支出先の選定にあたっての妥当性・競争性を確保。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	デジタルアーカイブに関わる各分野・団体の関係者(国立国会図書館、秋田県立図書館、国立公文書館、東京近代美術館、東京国立博物館、日本書籍出版協会等)を構成員とする研究会を23年度6回開催し、ガイドラインを策定。今後、関係団体等への周知・普及を行っていく。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	デジタル化・ネットワーク社会における電子書籍やデジタルアーカイブの推進に向けた取組を実施した。支出先の選定にあたっては、妥当性・競争性を確保するための総合評価入札を実施。また、関係者からなる研究会を運営し、ガイドライン・ハンドブックの成果実績を残した。本事業は23年度で終了となるが、今後は、関係機関・団体等への本成果の周知・普及を推進していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	初期の目標を達成し、23年度をもって事業終了。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0072	平成23年行政事業レビュー	0074

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.TIS株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	18			
諸経費	研究会 謝金・旅費、その他経費	3			
計		21	計		0
B.一般社団法人電子出版制作・流通協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	出版社要望調査(日本電子出版者協会)、 現状調査(指針関係、ビューア関係等)	5			
事務局経費	会議運営、調査、報告進行管理等	2			
その他	調査報告のまとめ、会議議事録集 約等	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS株式会社	我が国におけるデジタルアーカイブの構築・連携に関する調査研究の請負	21	2	70.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人電子出版制作・流通協議会	知的資産のデジタル流通に係る標準的な技術規格の普及・促進に関する調査研究の請負	8	3	84.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	事業評価会等に係る速記録の作成	0.5	4	単価
2	個人A	事業評価会等に係る謝金	0.04	-	-
3	個人B	事業評価会等に係る謝金	0.04	-	-
4	個人C	事業評価会等に係る謝金	0.04	-	-
5	個人D	事業評価会等に係る謝金	0.04	-	-
6	個人E	事業評価会等に係る謝金	0.02	-	-
7	個人F	事業評価会等に係る謝金	0.02	-	-
8	個人G	事業評価会等に係る謝金	0.02	-	-
9	個人H	事業評価会等に係る謝金	0.01	-	-
10	個人I	事業評価会等に係る謝金	0.01	-	-